

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	30,044	流動負債	44,191
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
現金及び預金	11,957	短期借入金	17,107
未収運賃	587	1年以内に返済する長期借入金	817
未収金	6,012	未払金	14,563
未収収益	1,172	未払費用	10
短期貸付金	3,404	未払法人税等	229
有価証券	4,999	預り連絡運賃	380
未成工事支出金	891	預り金	3,578
貯蔵品	1,267	前受運賃	775
その他の流動資産	2,005	前受金	5,689
貸倒引当金	△ 2,253	賞与引当金	653
		ライフプラン支援引当金	188
		資産除去債務	32
		その他の流動負債	164
固定資産	129,140	固定負債	67,316
<small>(経営安定基金に属する資産及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券を除く。)</small>		<small>(鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金を除く。)</small>	
鉄道事業固定資産	87,178	長期借入金	37,120
関連事業固定資産	10,635	長期未払金	150
各事業関連固定資産	4,526	繰延税金負債	12,443
建設仮勘定	6,041	退職給付引当金	14,059
投資その他の資産	20,758	役員退職慰労引当金	299
関係会社株式	1,915	災害損失引当金	1,774
投資有価証券	17,220	資産除去債務	790
長期貸付金	1,773	その他の固定負債	678
長期前払費用	389		
その他の投資等	37	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	140,000
貸倒引当金	△ 578		
		負債合計	251,508
経営安定基金資産	245,584	(純資産の部)	
流動資産	15,176	株主資本	56,882
現金及び預金	7,672	資本金	3,500
有価証券	7,504	資本剰余金	54,340
投資その他の資産	230,407	資本準備金	54,340
投資有価証券	184,498	利益剰余金	△ 957
金銭の信託	45,909	その他利益剰余金	△ 957
		繰越利益剰余金	△ 957
		経営安定基金	208,200
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000	経営安定基金評価差額金	25,981
		評価・換算差額等	2,196
		その他有価証券評価差額金	2,196
		純資産合計	293,261
資産合計	544,769	負債純資産合計	544,769

損 益 計 算 書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	金 額	
鉄道事業営業利益		
営業収益	14,604	
営業費	37,697	
鉄道事業営業損失		23,092
関連事業営業利益		
営業収益	1,975	
営業費	1,531	
関連事業営業利益		444
全事業営業損失		22,648
一般営業外収益		
受取利息及び配当金	595	
その他の営業外収益	506	
一般営業外収益		1,101
一般営業外費用		
支払利息	40	
貸倒引当金繰入額	362	
その他の営業外費用	15	
一般営業外費用		417
経営安定基金運用収益		
経営安定基金運用収入	10,474	
経営安定基金運用費用	337	
経営安定基金運用収益		10,136
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 特別債券受取利息収益		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 特別債券受取利息	3,500	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 特別債券受取利息		3,500
経常損失		8,328
特別利益		
固定資産売却益	3,260	
補助金	418	
設備投資助成金	1,284	
工事負担金等受入額	1,271	
特別利益		6,235
特別損失		
固定資産売却損	10	
固定資産圧縮損	1,274	
減損損失	38	
貸倒引当金繰入額	2,059	
関係会社株式評価損	1,241	
関係会社債権放棄損	92	
災害損失引当金繰入額	228	
災害損失	226	
特別損失		5,171
税引前当期純損失		7,265
法人税、住民税及び事業税	△ 52	
法人税等調整額	△ 623	
当期純損失		△ 676
当期純損失		6,588

株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(単位：百万円、単位未満切捨)

	株主資本				経営安定 基金	経営安定 基金評価 差額金	評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計			その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金					
当期首残高	3,500	54,340	5,631	63,471	208,200	18,646	1,477	291,796
当期変動額								
当期純損失(△)			△ 6,588	△ 6,588				△ 6,588
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						7,335	718	8,053
当期変動額合計	—	—	△ 6,588	△ 6,588	—	7,335	718	1,464
当期末残高	3,500	54,340	△ 957	56,882	208,200	25,981	2,196	293,261

個別注記表

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券（金銭の信託を含む。） | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合規約に規定される決算報告書日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

また、経営安定基金資産における有価証券の評価差額については、「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」（昭和62年運輸省令第21号）第2項により純資産の部に「経営安定基金評価差額金」として処理しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

2 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------|-----|
| (1) 鉄道事業取替資産 | 取替法 |
| (2) 建物 | 定額法 |
| (3) 構築物 | 定率法 |

なお、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

- | | |
|----------------|-----|
| (4) その他の有形固定資産 | 定率法 |
| (5) 無形固定資産 | 定額法 |

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- | | |
|------------|-----|
| (6) 長期前払費用 | 定額法 |
|------------|-----|

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) ライフプラン支援引当金

従業員のライフプラン支援金の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

2017年9月に発生した台風第18号及び「令和2年7月豪雨」により被災した資産の復旧等による支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の処理方法

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金

負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

- (5) この計算書類は、「会社法」（平成17年法律第86号）第435条の定めにより、「鉄道事業会計規則」及び「旅客鉄道株式会社の経理の整理の特例に関する省令」に基づいて作成しております。

II 会計上の見積りに関する注記

鉄道事業に係る資産の減損

1 貸借対照表に計上した金額

鉄道事業固定資産	87,178百万円
建設仮勘定	5,555百万円

2 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は鉄道事業を営むために、線路設備や車両などの資産を保有しており、鉄道事業資産については路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから全路線を一つの資産グループとしております。当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの状況のため減損の兆候を識別し、鉄道事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないと判断しております。

この割引前将来キャッシュ・フローは、中長期的な将来見込みを仮定において見積っており、経営環境の変化等に伴い、見直しが必要になった場合、翌事業年度において、減損損失を認識する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄道輸送量の減少に伴い、当事業年度の営業収益が減少しております。この影響は翌事業年度まで継続するものと仮定して固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

III 貸借対照表に関する注記

1 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	土地	9,157百万円	建物	15,745百万円	構築物	48,729百万円
	車両	22,197百万円	機械装置	4,586百万円		
	工具・器具・備品	993百万円				
無形固定資産	ソフトウェア等	930百万円				

2 有形固定資産の減価償却累計額 216,784百万円

3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等及び設備投資助成金の累計額 85,928百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,874百万円	長期金銭債権	1,773百万円
短期金銭債務	15,360百万円		

IV 損益計算書に関する注記

1 営業損益の科目ごとの総額

営業収益	16,580百万円		
運送営業費及び売上原価	26,123百万円	販売費及び一般管理費	3,326百万円
諸税	1,209百万円	減価償却費	8,570百万円

2 関係会社との取引高

営業収益	1,671百万円	営業費	9,823百万円
営業取引以外の取引高	4,564百万円		

3 貸倒引当金繰入額及び関係会社株式評価損

当社連結子会社である株式会社JR四国ホテルズとJR徳島駅ビル開発株式会社の経営成績及び財政状態を勘案し、貸倒引当金繰入額2,059百万円、関係会社株式評価損1,241百万円を特別損失に計上しております。

4 減損損失

当社は、減損損失の算定に当たり、鉄道事業資産については路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから全路線を一つの資産グループとし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、一部線区の廃止に関連した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

(単位：百万円)

主な用途	種類	場所	金額
鉄道用地	土地	徳島県海部郡	38

V 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の状況

発行済株式の総数 70,000株

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	4,288百万円
関係会社株式	1,553百万円
貸倒引当金	863百万円
賞与引当金	199百万円
繰越欠損金	2,504百万円
減損損失	1,249百万円
災害損失引当金	541百万円
その他	896百万円
繰延税金資産小計	12,095百万円
評価性引当額	△12,095百万円
繰延税金資産合計	一百万円

繰延税金負債	
経営安定基金評価差額金	11,402百万円
その他有価証券評価差額金	966百万円
その他	75百万円
繰延税金負債合計	12,443百万円
繰延税金負債の純額	12,443百万円

Ⅶ 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、主として経営安定基金を金融商品で運用しております。

経営安定基金の運用は、その運用収益を事業の運営に必要な費用に充てることにより会社の経営の安定を図ることを目的に「確実かつ有利な運用」を旨としており、その運用方針については経営安定基金運用委員会、経営会議及び取締役会で審議・承認を受けております。また、運用状況等を定期的に経営安定基金運用委員会及び取締役会に報告しております。

運用方法については、株式、債券、投資信託等を中心に行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	11,957	11,957	—
(2)未収金	6,012	6,012	—
(3)短期貸付金	3,404		
貸倒引当金(※2)	△ 2,253	1,150	1,150
(4)有価証券	4,999	4,999	—
(5)投資有価証券(※3)	17,002	17,002	—
(6)長期貸付金	1,773	1,719	△53
(7)経営安定基金資産			
(7-1)現金及び預金	7,672	7,672	—
(7-2)有価証券	7,504	7,504	—
(7-3)投資有価証券(※4)	179,393	179,393	—
(7-4)金銭の信託	45,909	45,909	—
(8)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000	166,250	26,250
(9)短期借入金	(17,107)	(17,107)	—
(10)1年以内に返済する長期借入金	(817)	(817)	—
(11)未払金	(14,563)	(14,563)	—
(12)預り金	(3,578)	(3,578)	—
(13)長期借入金	(37,120)	(35,115)	(△2,005)
(14)長期未払金	(150)	(151)	(1)
(15)鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	(140,000)	(137,167)	(△2,832)

(※1) 負債の部に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 関係会社株式(1,915百万円)及び投資有価証券のうち非上場株式等(217百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められ

るため、関係会社株式については記載を省略し、非上場株式等については投資有価証券から除いております。

(※4) 投資有価証券のうち非上場株式等(5, 104百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券から除いております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 短期貸付金、(7-1) 現金及び預金、(9) 短期借入金、(10) 1年以内に返済する長期借入金、(11) 未払金、(12) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期貸付金は帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券、(8) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券

投資有価証券の株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期貸付金、(13) 長期借入金、(14) 長期未払金、(15) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7-2) 有価証券、(7-3) 投資有価証券、(7-4) 金銭の信託

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

VIII 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、高松市及びその他の地域にホテル等賃貸用ビル、駐車場用地等の賃貸不動産を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
10,608	23,783

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、重要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算定した金額、その他の物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した金額であります。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	被所有直接100	特別債券の引受け・設備投資に係る資金の借入等	設備投資及び、修繕費に係る資金の借入 (注)1	3,951	1年以内に返済する長期借入金	817
						長期借入金	37,120
				設備投資に係る助成金の受取 (注)2	1,284	未収金	—
				鉄道防災事業等に係る補助金の受取 (注)3	139	未収金	69
				特別債券の受取利息 (注)4	3,500	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	140,000
				特別債券の引受けのための借入 (注)4	—	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の引受けのための借入金	140,000
				高徳線の大改良に係る未払金に対する支払利息 (注)5	2	未払金	122
長期未払金	150						

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 長期借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(平成10年法律第136号、以下「債務等処理法」という。)第13条第2項の規定に基づく3,538百万円と、「債務等処理法」附則第5条第1項の規定に基づく34,399百万円であり、いずれも無利息であります。
- 2 助成金の受取りは、「債務等処理法」附則第5条第1項の規定に基づくものであります。
- 3 補助金の受取りは、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道防災事業費補助取扱要領」第12条の規定及び、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道施設総合安全対策事業費補助取扱要領」第8条の規定に基づくものであります。
- 4 特別債券の引受け及び受取利息・引受けのための借入金は、「債務等処理法」附則第4条第1項の規定に基づくものであります。なお、受取利息の利率は年2.5%であり、またこの借入金は無利息であります。
- 5 未払金、長期未払金及び支払利息は、「高徳線の大改良に係る譲渡・引渡し条件等協定書」に基づくものであります。

2 子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
子会社	㈱J R 四国ホテルズ	所有 直接 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	1,640	短 期 貸付金	2,360
				利息の受取	10	長 期 貸付金	150
				(注) 1, 2		未収収益	0
	四国開発建設 ㈱	所有 直接 100	建設工事の 施工及び管理 資金の借入 役員の兼任	建設工事等 (注) 3	4,649	未払金	1,870
				資金の借入	—	短 期 借入金	2,200
				利息の支払 (注) 1, 4	10	未払費用	4
四国電設工業 ㈱	所有 直接 100	電気工事の 施工及び管理 役員の兼任	電気工事等 (注) 5	2,720	未払金	1,446	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付及び借入の取引額については、短期間での反復取引のため、当事業年度における純増減額を記載しております。
- 2 ㈱J R 四国ホテルズに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 3 四国開発建設㈱への建設工事の施工及び管理の発注については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 四国開発建設㈱からの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 5 四国電設工業㈱への電気工事の施工及び管理の発注については、市場の実勢価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

X 1株当たり情報に関する注記

- 1 1株当たり純資産額 4,189,444円 41銭
- 2 1株当たり当期純損失 94,126円 63銭

XI その他の注記

1 退職給付会計に関する注記

退職給付債務	14,034百万円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>24百万円</u>
退職給付引当金	14,059百万円